

第9回情報通信PT

分野別推進戦略 情報通信分野推進方策 (総論) への取組状況について

2008年12月16日

経済産業省

キーワード	取り組みと成果
<ul style="list-style-type: none"> 産業界と連携した人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 産学人材育成パートナーシップの推進
<ul style="list-style-type: none"> 若年層から先端研究実施の場面までをトータルに捉えた総合的な人材育成の仕組み ソフトウェア技術／産業を支える人材の育成／確保 ガバナンス人材育成のための体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> 産学人材育成パートナーシップの推進 高度IT人材育成基盤事業・情報処理技術者試験の実施
<ul style="list-style-type: none"> テストベッドの構築・活用 国民がITの恩恵を実感できる施策の展開 	<ul style="list-style-type: none"> オープンな標準の普及のためのTRM（技術参照モデル）の策定とテストベッド構築
<ul style="list-style-type: none"> 他の分野の技術者の参加 	<ul style="list-style-type: none"> 情報大航海プロジェクトにおけるコラボレーションプラットフォームの構築
<ul style="list-style-type: none"> 基礎研究と社会化施策の一体的取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 各種研究開発プロジェクトの推進
<ul style="list-style-type: none"> ITを支えるNW及びセキュリティ技術 	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対策事業の推進

深刻なIT人材不足が常態化する中、ITの経営への浸透、IT開発サービスの構造変化、グローバル化に対応した高度IT人材育成のための総合的な取組を実施。

～高度IT人材育成のための総合的な取組(代表的施策)～

客観的な人材評価メカニズムの構築

- ・情報処理技術者試験¹の見直し
- ・共通キャリア・スキルフレームワーク²と情報処理技術者試験の整合化

情報処理技術者試験の体系を見直すとともに、各種人材スキル標準と情報処理技術者試験を整合化。

平成21年春期試験から新試験に移行予定。

1 IT技術者の有する知識・技能を確認するための国家試験。年間約60万人が応募。

2 IT技術者に求められるスキルを体系化した指標。「ITスキル標準」、「情報システムユーザースキル標準」、「組込みスキル標準」の3指標が整備されている。

実践的な教育カリキュラムの整備・教育の実施等

- ・カリキュラム標準(J07)の整備支援

米国における最新の情報処理標準カリキュラムであるCC2005等も参考にしながら、情報専門学科のカリキュラム標準を策定、整備。

- ・産学人材育成パートナーシップ会合による高度IT人材育成カリキュラムの整備等

文部科学省との連携により、産学による、カリキュラム整備等の人材育成を促進。具体化のための実行体制としてWGを設置。

グローバル化に対応した人材育成メカニズムの確立

- ・情報処理技術者試験のアジアにおける相互認証の拡充

アジア11カ国・地域のIT技術者試験と我が国情報処理技術者試験の相互認証を実施。

合格者等に対する日本語研修も実施(ODA予算を活用)。

相互認証の実施国



■ 産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会等の議論を踏まえ、産学連携による高度IT人材育成を具体化すべく、産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会の下に産学連携IT人材育成実行ワーキンググループ(仮称)を設置。

産学人材育成パートナーシップ

文部科学省と経済産業省の連携で昨年10月に発足。
座長: 榊原経団連副会長、梶山国大協副会長

産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会

産学人材育成パートナーシップの9つの分科会の一つ。
座長: 阿草名古屋大教授。

産学連携IT人材育成実行WG

産業界(経団連、業界団体、企業G等)

- 優秀な実務者の推薦
- インターンシップ先の確保
- 優良な就業先の確保

インターンシップ

- インターンシップのあり方(学生、若手教員)
- インターンシップ実施体制(マッチング等)

高度IT人材育成拠点校等

- 実践的教育の実施
- 筑波大G、九大G、東大G、名古屋大G
- 大阪大G、慶応大G

経済産業省

連携

リカレント教育

- リカレント教育に求められること

連携

文部科学省

教員

教員の紹介

教員となる優秀な実務者の大学への紹介

企業内教育をサポートする大学教員の紹介

FD実施

教員候補実務者へのトレーニング(集中講義型研修等)

大学教員の実践的教育力の強化(セミナー等)

教員サポート

大学教育における講義内容の体系化・教育手法等

PBLにおける指導能力の強化

教材・カリキュラム

育成強化ターゲットに対応した教材・カリキュラム開発

開発支援
育成強化ターゲットに対応した教材・カリキュラム開発

開発支援

ITSSレベル1~4
文理系の一般教育
理系専門教育
(マスター含む)

ITSSレベル4以上
先端技術人材
(ドクター、研究者)
社会人経験者

I P A

本年10月1日、連携協定締結

国立情報学研究所

- 「情報システムに係る政府調達の基本指針」（平成19年3月1日CIO連絡会議決定）において下記の方針が決定。
- オープンな標準に基づく調達が進むことで、オープンソースの調達も含めて相互運用性の確保された情報システム調達が進むことが期待される。

【「情報システムに係る政府調達の基本指針」で示された方針】

「調達仕様書の作成に際しては、要求要件の内容が中立的なものとなっているかどうかを適切に確認することとし、合理的な理由がある場合を除き、特定の具体的な商標名等を用いた要求要件を定めないこととする。」

「原則として、独自の機能、独自のデータフォーマット及び独自の方式を仕様せず、国際規格・日本工業規格等のオープンな標準に基づく要求要件の記載を優先する。」

注1) 「オープンな標準」とは、原則として、開かれた参画プロセスの下で合意され、具体的仕様が実装可能なレベルで公開されていること、誰もが採用可能であること、技術標準が実現された製品が市場に複数あること、のすべてを満たしている技術標準をいう。(情報システムに係る政府調達の基本指針より)

- 経済産業省では、「情報システムに係る政府調達の基本指針」の考え方に基づき、より実践的なガイド（指針）として「情報システムに係る相互運用性フレームワーク」を平成19年7月に公表。
- 現在、具体的に政府において採用すべきオープンな標準のリストの整理、TRM (Technical Reference Model)の改定等作業中。

- また、オープンな標準への適合性を評価するための基準策定のための検討会を独立行政法人情報処理推進機構に設置し、基準作りに向けた検討を開始。
- さらに、評価を実施するためのテストベッドを構築。

事業内容

多種多様な情報の中から必要な情報を的確に検索・解析するための「次世代検索・解析技術」を開発するとともに、それらを用いた先進的な事業について実証することにより、技術の普及・展開を図る。合わせて、プライバシー、著作権をはじめとする制度的課題について所要の手当を行い、事業が自律的に展開していくための環境を整備する。

目標

次世代技術に係る事業の成功をトリガーに、「制度・環境」の更なる成熟、「技術」の更なる発展を喚起し、より先進的な公的活動を含む事業への創出へつながるイノベーション創出メカニズムを確立し、産業の活性化、競争力強化を実現する。

事業による実証

実証事業により開発した次世代検索・解析技術の有効性、実現性の検証

情報の活用による
イノベーションが自立的に創出
されるメカニズムの確立

デジタル融合による
産業の活性化・競争力の強化

制度・環境の整備

プライバシー、著作権等の制度整備
知財の円滑流通のための仕組みづくり
開発・実証のための環境整備

技術開発

次世代検索・解析技術の開発
次世代検索・解析技術の汎用化、共通化
(共通技術整備)